



2019年8月19日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤澤信義
(コード番号)	8 5 0 8 )
(上場取引所)	東京証券取引所 市場第2部)
問い合わせ先	取締役執行役員 常陸泰司
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

### (開示事項の経過) ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. の 株式取得完了に関するお知らせ

当社は、2018年5月17日付け「ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. の株式取得に関するお知らせ」及び2019年5月17日付け「(開示事項の経過) ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. の株式取得時期に関するお知らせ」のとおり、ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. (本社：カンボジア王国プノンペン特別市) の発行済み普通株式の55.0%をANZ Funds Pty Ltd. から取得することを決議しておりましたが、今般、当該株式取得が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これにより、ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. は当社の連結子会社及び特定子会社に該当することとなり、商号を「JTrust Royal Bank Ltd.」(以下、「JTRB」といいます。)に変更いたしました。

### 記

#### 1. 株式の取得の目的

当社グループは、成長戦略の一環として、主に東南アジアにフォーカスした事業の拡大を目指して、銀行業及びファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行っております。今回のJTRBの株式取得では、これまで当社グループが日本、韓国そしてインドネシアで培ってきた、特にリテール分野での金融事業のノウハウを活用して当該事業の更なる成長へ大きく貢献できるものと考えております。

JTRBは、コーポレート及びリテールからなる2つのセグメントを有しており、多様な金融商品を中心とした質の高いサービスと安全性でカンボジア国内では高く評価されておりました。また、カンボジア国内の上位1%の企業と人口5%の富裕層を顧客対象とする低リスク市場にフォーカスした事業戦略をとっておりました。

当社は、JTRBの株式取得完了により、これまでの事業の一層の成長を図りつつ、リテール戦略を革新し、ターゲット市場を、市場規模が大きく、潜在成長力の大きいセグメントまで拡大することを目指しております。また、JTRBの豊富な多国籍顧客基盤、当社グループの高い債権回収ノウハウ、新商品開発力や日系企業のネットワークを活用し、更なる事業拡大を図りたいと考えております。また、今後、ミャンマーやラオスにも、JTRBをプラットフォームとして展開をしたいと考えており、今後のメコン地域での事業拡大の拠点とすることも考えております。

当社はJTRBの事業成長へ貢献し、当社の資源を活用することでカンボジアの金融市場は勿論、カンボジアの経済発展にも貢献したいと考えております。

2. 異動する子会社等の概要（2018年12月31日現在）

(1) 商号	ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.		
(2) 所在地	カンボジア王国プノンペン特別市		
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer, 明珍 徹（予定）※ <sup>2</sup>		
(4) 事業内容	商業銀行		
(5) 資本金の額	75百万USドル（約8,148百万円）※ <sup>1</sup>		
(6) 事業開始年月	2005年9月		
(7) 大株主及び持株比率	ANZ Funds Pty Ltd.		55.0%
	Royal Group Finance Co., Ltd.		45.0%
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9) 当該会社の経営成績及び財政状態※ <sup>1</sup>	（単位：百万円）		
	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
純資産	17,958	20,354	22,768
総資産	113,025	111,227	102,520
営業収益	5,154	5,154	5,387
税引前当期純利益	2,882	3,281	2,874
当期純利益	2,285	2,386	2,414

※<sup>1</sup> 1USドル=108.64円で換算（2019年7月31日現在）

※<sup>2</sup> CEO就任はカンボジア国立銀行(NBC)の承認が必要であり、クロージングから1ヶ月程度で承認が取得できる予定です。

3. 今後の見通し

本件が、当社連結業績に与える影響については精査中であります。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上